

キャリア・ビルドアップ事業「高度人材育成事業」
業務委託に係る企画提案募集要領

この要領はキャリア・ビルドアップ事業「高度人材育成事業」業務委託に関する企画提案および契約の締結において留意すべき事項を記したものである。

企画提案の参加者は、以下の事項を承知の上、企画提案書を提出すること。

なお、本公募は国及び県の令和4年度予算成立及び本事業に係る沖縄振興特別推進交付金の交付決定を前提としたものであり、予算成立及び交付決定後に効力を生じるものである。このため、国会及び県議会において予算案が否決された場合、本事業の交付決定がなされなかった場合、または交付決定額に変更があった場合は、契約を締結しないことがある。また、内閣府による企画提案内容の確認が得られなかった場合においても契約を締結しないことがある。

1 事業の目的

学校が地域の関係機関等と連携し、高校生に豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観の育成を図り、主体的に自らの進路を早期に選択・決定し自己実現ができること、また、地域産業界の担い手として活躍できる人材育成を目指すことを目的に、以下の取組を実施する。

(1) 専門高校地域連携推進事業

専門高校が地域の関係機関等と連携・協働し「社会に開かれた教育課程」を推進することで、地域産業の魅力発見、地域産業界の担い手となる人材を育成する。

(2) 高度人材育成インターンシップ

高度な知識・技能を要する職業、または高度な資格を要する専門職等の事業所において、3日間のインターンシップを実施する。

2 企画提案に付する事項

(1) 委託事業名

キャリア・ビルドアップ事業「高度人材育成事業」業務委託

(2) 事業実施期間

契約締結日から令和5年2月28日まで

(3) 事業内容

業務仕様書（別添1）のとおり

(4) 予算上限額

26,116千円（消費税及び地方消費税を含む）

※ この金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、業務仕様書（別添1）の内

容に係る予算規模を示したものである。受託者の決定後、提案内容に基づき改めて仕様を定め、見積書の提出を求める。

3 企画提案の手続きに関する事項

(1) 参加要件

本事業は、沖縄県が企業、NPO等の単独法人又は複数法人による連合体（以下「コンソーシアム」という）に委託して実施する。

委託に当たって企画提案を募集するが、これに参加できる者は、次のア～キの要件をすべて満たす単独法人またはコンソーシアムとする。

なお、要件エについては資格確認のため、沖縄県警察本部に照会をする場合がある。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者（破産等により入札参加資格の無い者、契約の不履行や入札等で不正行為を行った者など）でないこと。

イ 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規定第7条第2項（昭和47年7月20日告示第69号）に基づく指名停止期間中の者でないこと。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

エ 自己又は自社の役員等が次の各号のいずれにも該当する者でないこと、及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。

① 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律〔平成3年法律第77号〕第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）

② 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）

③ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

④ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

⑤ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

⑥ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

⑦ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

オ コンソーシアムの構成員が単独法人又は他のコンソーシアムの構成員として、本事業の企画提案に重複して参加する者でないこと。

カ 県内に事業所を有し、県の要求に応じて随時来庁し、対応できる体制を整えていること。

キ 若年者への就職支援について、総合的に実施できる者であること。

(2) 担当課

沖縄県教育庁県立学校教育課 (産業教育班 金城 盛秀)
所在地 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号
電話 098-866-2715
F A X 098-866-2718
E-mail kinjomo@pref.okinawa.lg.jp

(3) 企画提案に係る説明会の開催

ア 日時 令和4年3月28日(月)10時~11時

イ 場所 沖縄県庁 13階 第1会議室

ウ 留意事項

説明会参加希望者は、令和4年3月25日(金)の16:00までに電子メール(前記(2)担当アドレス宛て)にて「説明会参加申込書」により申し込みを行うこと。
説明会参加人数は1社につき2名までとし、本要領のほか関係資料を持参すること。

エ その他

- ・募集要領、仕様書の内容及び業務遂行に係る質問は説明会の前(3月25日の16:00)まで受け付け、説明会時に全ての参加事業所に回答する。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況によっては、実施日や方法を変更する可能性もあり得る。

(4) 企画提案書等の提出

参加希望者は、次のとおり企画提案書等を事前に提出すること。なお、本業務の企画提案に参加できるのは、(3)の説明会に参加した者に限る。

ア 提出書類

企画提案参加届(別紙)様式1・・・1部

コンソーシアム協定書(別紙)様式2の写し・・・1部

(※コンソーシアムによる企画提案の場合)

企業概要・業務実績(A4判1枚に収めること)・・・7部

企画提案書(別紙)様式3・・・7部

経費見積書(別紙)様式4の1、様式4の2・・・各7部

任意の企画書(A4判とする・A3判用紙の折り込みは不可)・・・7部

イ 提出方法

持参または郵送により、前記(2)の担当課に提出すること。

ウ 提出期限

令和4年4月4日（月）17:00 まで

ただし、郵送する場合は、封筒に「企画提案書等」在中の旨を記載し、書留郵便など配達記録が分かる方式により、期限までに到達するように送付すること。

(5) 書類審査

応募者が4者以上の場合は、県立学校教育課において書類審査を行い選定する。

ア 結果通知日：令和4年4月6日（水）

選定された者に対しては企画提案審査（プレゼンテーション）の時間を通知し、選定されなかった者に対しては結果のみを通知する。

4 企画提案の審査に関する事項

(1) 審査方法

ア 日 時 令和4年4月14日（木）15:15～17:00

イ 場 所 沖縄県庁 14階 会議室

※ 県立学校教育課において書類による事前審査を行い、上位数社程度を選定する。

※ 事前審査にて選定された業者は、上記日程のとおり、企画提案の審査を行う。

※ 企画提案書の内容、提案等を含め総合的審査の上、契約の相手方を決定する。

(2) 主な審査項目

企画提案の審査は、企画提案審査基準に基づく評価により行う。

(3) 審査結果の通知

審査の結果は、全ての提案者に文書により通知する。

(4) その他

新型コロナウイルス感染症の状況によっては、実施日や方法を変更する可能性もあり得る。

5 契約に関する事項

(1) 契約締結の手続き

ア 県は企画審査の評価の結果、契約の相手方を決定したときは、改めて業務仕様書を作成した上で契約の相手方から見積書を徴し、沖縄県財務規則（昭和47年5月15日規則第12号）第137条の3に定める随意契約の手続きにより、契約書を取り交わす。

イ 県は契約の相手方が提出した企画提案書をもとに業務仕様書を作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、契約の相手方との協議により、提案内容を一部変更した上で作成する場合がある。

(2) 契約保証金

契約の相手方は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に

納付しなくてはならない。

ただし、沖縄県財務規則第 101 条第 2 項の各号のいずれに該当する場合は契約保証金の全部又は一部の納付を免除することがある。

6 企画提案書の作成上の留意事項

- (1) 企画提案書は提案者 1 者につき 1 提案のみを受け付けるものとし、提出期限後の差し替え及び撤回は認めない。
- (2) 虚偽の記載をした企画提案書は無効とする。
- (3) 前記 2 の(4)で示す委託料上限額を超える企画提案書は無効とする。
- (4) 参加資格要件を満たさない者又は委託先事業者を選定するまでの間に参加資格要件を満たさなくなった者が提出した企画提案書は無効とする。
- (5) 企画提案書の作成および提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- (6) 本事業の概要、企画提案書の作成等については、本要領の他、企画提案仕様書を参照すること。